

平成24年度
食料・農業・農村の動向

平成25年度
食料・農業・農村施策

第183回国会（常会）提出

この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第14条第1項の規定に基づく平成24年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく平成25年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

平成24年度
食料・農業・農村の動向

第183回国会(常会)提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向	
はじめに	1
第1章 東日本大震災からの復興～復興への歩み～	
第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組	5
(1) 農林水産業への被害と影響	5
(農林水産関係被害)	5
(食品産業に残る影響)	6
(2) 農業の復旧・復興に向けた取組状況	8
ア 農業の復旧に向けた取組	8
(農地・農業用施設の復旧に向けた取組)	8
(農地・農業用施設等の復旧状況)	11
(農業経営体の経営の継続・再開に向けた取組)	12
(農業経営体の営農再開状況)	12
イ 農業の復興に向けた取組	17
(県・市町村による復興計画の策定)	17
(復興特区制度に基づく各種計画の策定)	17
(復興推進計画等による特例措置を活用した取組)	18
(東北3県における農地の大区画化等が進展)	19
(産学官が連携した先端的技術の大規模実証研究)	20
(3) 東日本大震災による国民の行動等への影響	22
(食品の備蓄に対する国民の行動への影響)	22
(食品企業での事業継続計画 (BCP) の策定に向けた取組)	24
第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組	25
(1) 避難指示区域の見直しと福島県の復興方針の策定	25
(住民に対する避難指示の見直し)	25
(福島県の復興及び再生の推進を図る「福島復興再生基本方針」の策定)	26
(避難地域の復興に関する国の取組方針の策定)	26
(避難住民の「早期帰還・定住プラン」の策定)	28
(2) 農業分野への影響と政府の対応	28
ア 農畜産物の安全確保に向けた取組	28
(食品中の放射性物質の基準値の設定)	28
(農畜産物の放射性セシウムの検査)	29
(平成24(2012)年産稲の作付け)	29
(平成24(2012)年産米の放射性セシウムの検査)	31

(放射性セシウム濃度が高い米が発生する要因とその対策)	31
(平成25(2013)年産米の作付け)	32
(農産物の品目ごとの検査結果と安全確保の取組)	32
(畜産物の検査結果と安全確保の取組)	33
(平成24(2012)年度における放射性セシウムの基準値の超過率は大幅に低下)	35
(放射性物質を含む農林業系廃棄物の処理対策)	38
イ 農地を含めた放射線対策の取組	39
(農地の除染技術の開発・実証)	39
(農地を含めた生活環境における除染の進捗状況)	41
(環境モニタリングの実施)	42
ウ 食品の信頼確保のための取組	43
(食品中の放射性物質対策に関する消費者への説明会の実施)	43
(食品中の放射性物質に関する広報活動の実施)	44
エ 被災地産の農産物等の販売等を通じた復興支援	44
オ 日本産農林水産物・食品の輸出回復に向けた取組	48
(3) 東電福島第一原発の事故で被害を受けた農業者への賠償等	51
(農協等によるつなぎ資金による支援)	51
(東京電力からの損害賠償の状況)	51

第2章 食料の安定供給の確保に向けた取組 53

第1節 世界の食料需給と総合的な食料安全保障の確立	54
(1) 世界の食料等の需給動向	54
ア 食料需給に影響を与える構造的な要因と今後の見通し	54
(食料需給に影響を与える構造的な要因)	54
(開発途上国を中心に今後も世界の人口は増加する見通し)	55
(新興国における肉類等の需要の増加に伴い穀物等の輸入も増加する見込み)	56
(食料需要とバイオ燃料需要の競合)	56
イ 2012/13年度の食料需給動向	57
(穀物の生産量は前年度より減少し、需要量を下回る見込み)	57
(品目別にみた穀物等の期末在庫率は、大豆を除き低下)	57
(とうもろこしと大豆の国際価格は史上最高値を更新)	58
ウ 世界の農産物貿易の動向	60
(世界の農産物貿易は拡大傾向で推移)	60
エ 我が国の農産物貿易の動向	60
(特定国への依存度が高い我が国の農産物輸入)	60
(海外依存度が高まる我が国の農産物輸入)	61
(2) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	62
(飼肥料の安定供給の確保)	62
(緊急事態食料安全保障指針の策定)	64
(責任ある農業投資の促進に向けた取組)	66
(世界の栄養不足人口は減少傾向で推移)	67

(世界の食料安全保障への貢献及び農林水産分野における国際協力)	68
(3) 農産物貿易交渉の動向	70
(WTO 農業交渉の状況)	70
(EPA/FTA 交渉等の取組)	70
(アジア太平洋地域における広域経済連携の取組)	71
(TPP 協定交渉の概要)	72
(TPP 協定交渉に関する我が国の取組)	74
第2節 我が国の食料自給率の動向	77
(食料自給率は低下傾向の中で近年は横ばいで推移)	77
(食料自給率低下の要因は米と畜産物の消費量の変化)	77
(地域により食料自給率に大きな違い)	79
(諸外国に比べ低い食料自給率)	80
(食料自給率の向上に向け生産・消費の両面からの取組が必要)	81
(食料自給率向上に向けた取組を展開)	82
(朝食欠食の改善等による米の消費拡大に向けた取組)	84
第3節 食料消費の動向と食育の推進	85
(1) 食料消費をめぐる動き	85
(微減傾向で推移してきた食料消費支出は平成24年に1%増加)	85
(食料の購入先別支出割合は、スーパー、コンビニエンスストア等で上昇)	86
(近年、食料の消費者物価は低下傾向で推移)	87
(家計の消費水準と実質賃金は低下傾向で推移)	88
(近年、微増傾向にあるエンゲル係数の変動要因)	88
(年齢階層によりエンゲル係数に違い)	89
(2) 食料消費構造の変化	90
ア 飲食物の最終消費額等と国民1人1日当たり供給熱量の推移	90
イ 世帯構造の変化と食料消費の構造	91
(単身世帯や高齢者世帯、共働き世帯が増加)	91
(調理食品の消費支出割合が高まり、単身世帯では食の外部化が進行)	93
(収入の高い世帯及び単身世帯で食の外部化が顕著)	94
ウ 単身世帯における食料消費の動向	97
(20歳以上の単身世帯の割合は全ての年齢層で上昇)	97
(単身世帯では若い世代ほど外食の割合は上昇)	97
エ 高齢者世帯における食料消費の動向	98
(単身や夫婦のみの高齢者世帯は増加傾向で推移)	98
(高齢者世帯でも食の外部化が進行)	99
(高齢化に伴い食生活の健康志向が上昇)	100
オ 女性の社会進出に伴う食料消費の変化	101
(世帯主の配偶者の就業状態により食料支出構造に相違)	101
(女性の社会進出に伴い年齢階層別の労働状況に変化)	102
(配偶者の所得増大により調理食品への支出は増加)	103

カ 食料消費の見通し	103
(少子高齢化が進行し単身世帯や高齢者世帯の割合が上昇)	103
(今後の食料消費の見通し)	104
(3) 食育の推進	106
(食生活をめぐる現状)	106
(食生活と食文化に関する国民の意識)	106
(食育の推進)	108
第4節 食品産業の動向	110
(1) 食品産業の役割と動向	110
(食品産業は食料の安定供給や国民の豊かな生活の実現等に貢献)	110
(食品製造業は地域経済の安定に重要な役割)	110
(食品流通業は業種によって商品販売動向に違い)	111
(プライベートブランド商品の市場規模は拡大)	112
(外食産業等の動向)	114
(2) 食品産業をめぐる状況変化への対応	116
(食品リサイクルと食品ロスの削減)	116
(健康志向の高まりへの対応)	117
(高齢化への対応)	117
(食料品アクセス問題への対応)	119
(食品宅配サービスの広がり)	120
(アジアを中心とした海外市場への進出が増加)	122
(国内市場が成熟化する中、食品産業にとってM&Aは重要な経営展開の一つ)	125
(食品産業の将来ビジョンに基づく取組の進展)	126
第5節 食の安全と消費者の信頼の確保に向けた取組	127
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	127
(食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいたリスク管理が重要)	127
(農業生産工程管理 (GAP) の導入産地数は着実に増加)	129
(HACCP (危害分析・重要管理点) は中小事業者での導入促進が課題)	130
(2) 動植物防疫の取組	131
(改正家畜伝染病予防法に基づき、家畜防疫体制を強化)	131
(海外からの家畜の伝染性疾病の侵入を防止するため、輸入動物検疫を強化)	133
(病害虫のまん延を防止するための国内植物検疫の取組)	135
(リスクに応じた輸入植物検疫の実施)	136
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	137
(食品のトレーサビリティの取組の推進)	137
(食品表示の適正化と一元化に向けた取組)	138
第3章 農業の持続的な発展に向けた取組	139
第1節 農業の構造改革の推進	141

(1) 農業構造の変化	141
(農地流動化は着実に進展)	141
(大規模経営体への農地集積が進展)	141
(農地面積の半分は担い手が利用)	142
(法人経営体の増大と大規模化)	143
(経営体の大規模化に伴い雇用労働力は増加)	143
(家族経営体の大規模化)	144
(法人化への過渡期にある集落営農は、近年1万2千前後で推移)	145
(株式会社等のリース方式による農業参入が進展)	146
(女性農業者の7割が農業経営方針の策定に関与)	148
(女性役員・管理職がいる経営は、売上げや収益力が向上)	148
(地域社会や農業経営における女性の参画)	149
(女性の活躍に必要なこと)	150
(異業種と結びつく女性経営者のネットワークの形成)	150
(2) 構造改革の大きな節目の到来	152
(年齢別にみた基幹的農業従事者の状況)	152
(基幹的農業従事者数の推移)	153
(平成23(2011)年の新規就農者数は前年より7%増加)	154
(非農家出身者や若者の就農ルートとして雇用就農が増加)	156
(円滑な経営資源の継承に向けた取組)	158
(就農に向けた技術習得)	159
(耕地面積は引き続き減少)	161
(耕地利用率の向上が課題)	162
(地域によって異なる耕地利用率)	162
(土地持ち非農家による耕作放棄地の増加)	163
(農作業死亡事故の防止に向けた取組)	164
第2節 人と農地の問題を解決する取組等	165
(1) 人と農地の問題を解決する取組	165
(人と農地の問題を解決する取組の推進)	165
(「人・農地プラン」の作成状況)	165
(新規就農対策の推進)	166
(農地の利用集積の一層の推進)	166
(2) 農業者戸別所得補償制度の実施状況	
※平成25年産からは経営所得安定対策として実施	168
(農業者戸別所得補償制度の加入状況)	168
(米の所得補償交付金)	168
(水田活用の所得補償交付金)	169
(畑作物の所得補償交付金)	170
第3節 農業生産基盤の整備・保全	171
(農業生産基盤整備の実施状況)	171

(農業生産基盤の整備による効果)	172
(農地の大区画化・汎用化等の推進)	174
(農業水利施設の適切な保全管理の推進)	175
(防災・減災対策の推進)	177
第4節 農業産出額と農業所得等の動向	179
(農業・食料関連産業の国内生産額は国内生産額全体の1割)	179
(農業総産出額は米を中心に減少傾向で推移)	179
(農業総産出額の減少要因)	180
(地域によって異なる農業産出額の減少状況)	181
(自然災害による農業関係の被害)	183
(自然災害による損失を補償し、農業者の経営安定に寄与する農業災害補償制度)	184
(農業経営体の所得の動向)	185
(農業経営費の増加が農業所得を圧迫)	186
第5節 主要農畜産物の生産等の動向	189
(1) 米	189
(米の消費量、生産量は減少傾向)	189
(米の作柄と取引価格の状況)	190
(米粉用米の計画生産量の伸びが鈍化)	191
(規模の大きい層ほど労働力の収益性が向上)	191
(2) 小麦	192
(小麦の作付面積は半数を北海道が占める)	192
(パン・中華麺用小麦の作付面積が拡大)	194
(経営安定に向け単収向上・コスト削減が課題)	195
(3) 大豆	196
(大豆の輸入量は減少傾向)	196
(技術普及による単収・品質の向上を推進)	198
(経営の安定に向け単収の安定・向上が課題)	198
(4) 野菜	199
(野菜の消費量、生産量は減少傾向)	199
(だいこん、はくさい等の生産水準が大幅に低下)	200
(加工・業務用への対応が重要)	201
(経営の安定に向け価格の安定が重要)	203
(5) 果実	204
(果樹の栽培面積はみかんを中心に減少傾向)	204
(果物の消費水準はみかん等で低下、バナナは上昇)	205
(価格の変動が農業所得に大きく影響)	205
(優良品目・品種への転換を推進)	206
(6) 花き	207
(花きの農業総産出額は減少傾向)	207
(日持ちの向上が重要)	208

	(鉢物・盆栽・植木類を中心に輸出が増加)	209
	(経営の安定に向け、農業経営費の削減が課題)	211
(7) そば		212
	(作付面積は増加傾向)	212
	(作付け拡大に向け、単収の向上・安定が課題)	212
(8) なたね		213
	(作付面積は近年増加傾向)	213
	(新品種の育成・普及と搾油事業者との連携に期待)	213
(9) てんさい		213
	(作付面積は近年減少傾向)	213
	(労働負担の軽減が課題)	214
(10) さとうきび		215
	(作付面積は減少傾向)	215
	(収穫作業等の機械化が進展)	216
	(作柄の悪化に伴い農業所得が減少)	217
(11) ばれいしょ		217
	(作付面積は減少傾向)	217
	(生食用の消費が減少)	218
(12) かんしょ		218
	(作付面積が減少傾向)	218
	(近年は焼耐用の仕向量が増加)	219
(13) 茶		220
	(栽培面積は減少傾向)	220
	(茶の輸出は増加傾向)	220
	(茶作経営は農業所得が低下傾向)	222
(14) 牛乳・乳製品		223
	(牛乳・乳製品の生産量は近年減少傾向)	223
	(牛乳等の生産量は伸び悩み、チーズ向けの需要増加に期待)	223
	(都府県においては、生乳生産基盤の弱体化が懸念)	224
	(酪農の1頭当たりの粗収益は増加しつつも、所得は減少)	225
	(地域ぐるみで生産基盤の維持・確保に取り組むことが重要)	226
(15) 牛肉		226
	(牛肉の生産量はほぼ横ばいで推移)	226
	(九州、北海道が主な肉用牛産地)	227
	(肉用牛農家は、小規模層が多く存在する中で大規模層中心に生産展開)	227
	(牛枝肉価格と子牛価格は低下傾向から回復傾向に変化)	227
	(肥育経営は農業経営費の増大等により厳しい経営環境)	228
	(肉用牛経営に対して経営安定対策を実施)	228
(16) 豚肉		229
	(豚肉の生産量は僅かに増加)	229
	(九州、関東・東山、東北が豚の主産地)	229
	(飼養戸数が減少する一方、規模拡大は進展)	229

(飼料価格等の上昇により農業経営費が増加)	230
(17) 鶏肉	230
(鶏肉の生産量は増加傾向)	230
(九州と東北がブロイラーの主産地)	231
(出荷戸数が減少する一方、規模拡大は進展)	231
(飼料価格等の上昇により農業経営費が増加)	232
(18) 鶏卵	232
(鶏卵の生産量はほぼ横ばいで推移)	232
(飼養羽数は近年安定的に推移)	232
(飼養戸数が減少する一方、規模拡大は進展)	232
(農業所得は、近年ほぼ横ばいで推移)	233
(19) 飼料作物等	233
(濃厚飼料は輸入に依存)	233
(米国の干ばつにより飼料価格が高騰)	235
(飼料作物の作付(栽培)面積は近年横ばい)	236
(飼料用米・稲発酵粗飼料の作付面積が増加)	237
(食品残さの飼料利用を推進)	238
第6節 農業の高付加価値化等の推進	239
(農業生産関連事業の年間総販売金額)	239
(農業生産関連事業は地域の雇用を創出)	240
(6次産業化の取組は経営向上や地域雇用に効果)	241
(生産・加工・販売部門別にみた課題)	243
(総合化事業計画の認定件数は着実に増加)	244
(農商工等連携事業計画の認定件数は500件を超えるまでに増加)	245
(地産地消の取組)	246
(農林水産物・食品の輸出の動向)	249
(農林水産物・食品の輸出に向けた支援)	250
(日本食・食文化の魅力を海外へ発信)	252
(「食と農林漁業の祭典」の開催)	253
(農業の高付加価値化をサポートする体制を整備し、取組を支援)	254
(農林漁業成長産業化ファンドを通じた支援)	255
(知的財産の保護・活用に向けた支援)	255
(地理的表示の保護制度の導入に向けた検討)	256
第7節 研究・技術開発の推進	258
(食料の安定供給に向けた研究開発)	258
(食品の安全確保に向けた研究開発)	258
(地球温暖化問題に対応する研究開発)	259
(新需要・新産業の創出に向けた研究開発)	259
(ゲノム情報の活用による農業生物の改良技術の開発)	260
(研究・技術開発の成果の普及・実用化に向けた取組)	260

(研究・技術開発の成果の農業生産現場への普及)	260
第8節 環境保全を重視した農業生産の推進	262
(1) 環境保全に向けた農業の推進	262
(農業と環境は相互に影響)	262
(農薬による環境負荷を軽減する防除の推進)	262
(エコファーマーの認定件数は着実に増加)	263
(有機JAS認定ほ場は増加傾向)	264
(農薬・化学肥料の使用量は減少傾向)	265
(2) 農業分野における地球温暖化対策の推進	266
(農業分野における温室効果ガス排出削減は着実に進展)	266
(COP18において新たな国際枠組みの構築に向けて議論)	267
(農業分野における温室効果ガスの排出削減に向けた取組)	267
(温室効果ガスの排出削減の取組推進のためのクレジット制度)	268
(「CO ₂ の見える化」を通じた農業者、消費者の意識の向上)	269
第9節 農業を支える農業関連団体	271
(1) 農業協同組合	271
(農協は経済事業に積極的に取り組み、農業所得の向上に寄与することが期待される)	271
(総合農協の事業のうち、農業関連事業の自立性を高める必要)	272
(2) 農業委員会	273
(市町村合併の進展により農業委員会数や委員数は減少傾向)	273
(農業委員会の果たす役割が大きく変化)	273
(3) 農業共済団体	273
(農業共済団体は1県1組合化への合併を推進)	273
(4) 土地改良区	274
(合併の進展に伴い土地改良区数は減少)	274
(合併の推進により大規模土地改良区の割合が増加)	274
第4章 地域資源を活かした農村の振興・活性化	275
第1節 農村の現状と農村を取り巻く課題	276
(1) 農村の現状	276
(農村地域の人口は減少傾向)	276
(全国的に高齢化が進む中、山間農業地域の高齢化は顕著)	276
(農村地域における就業状況)	277
(農村における集落の現状)	279
(農業集落を取り巻く課題)	280
(2) 耕作放棄地の現状と解消に向けた取組	281
(耕作放棄地の現状)	281
(耕作放棄地の解消に向けた取組)	282
(3) 鳥獣被害の現状と対策	283

(鳥獣被害額は減少したものの、シカによる被害額は増加)	283
(鳥獣被害を防止するための新たな仕組み)	285
(鳥獣被害対策の取組状況)	286
(捕獲した鳥獣を地域資源として活用)	288
第2節 農業・農村の持つ多面的機能の発揮	289
(1) 農業・農村の持つ多面的機能	289
(農業・農村の持つ多面的機能の十分な発揮が必要)	289
(農業・農村の多面的機能発揮に向けた取組)	290
(農業分野における生物多様性保全の推進)	294
(2) 地域資源・環境の保全とコミュニティの強化	294
(地域資源・環境の保全に向けた取組)	294
(集落機能の維持等に向けた取組)	296
第3節 地域資源を活かした農村の振興・活性化	298
(1) 都市と農山漁村の共生・対流	298
(都市と農村の交流の多様な形態)	298
(都市住民の農村への関心の高まり)	298
(グリーン・ツーリズムの取組)	300
(定住を促進するなど農山漁村の活性化に向けた取組)	302
(2) 農業と教育・福祉・観光等との連携	304
(子供の農業・農村体験の取組)	304
(健康や精神の安定面からみた農業・農村)	306
(農業生産法人等による医療・福祉等との連携)	309
(農業と観光との連携)	310
(3) 再生可能エネルギーの推進と新事業の創出	312
ア 再生可能エネルギーの活用	312
(農山漁村における再生可能エネルギーの現状)	312
(農業用水を活用した小水力発電)	313
(バイオマスを活用した取組)	315
(バイオマス活用の新たな取組)	316
(風力・太陽光を活用した取組)	319
(再生可能エネルギー導入に向けた課題と今後の取組)	321
イ 農山漁村における新事業の創出に向けた取組	321
(農山漁村における新事業の創出に向けた取組)	321
第4節 都市農業の保全と振興	323
(都市農業が有する多様な役割)	323
(都市農業を取り巻く状況)	325
(都市部で進む市民農園の開設)	326
(「農」のある暮らしづくりの推進)	327

農業・農村地域の活性化を目指して

—平成24（2012）年度天皇杯等受賞者事例紹介—	329
用語の解説	332

事例一覧

第1章

震災を契機に農地集積と被災者の雇用を推進（宮城県東松島市）	14
家族や周囲の支援を受けて営農再開を決意（青森県おいらせ町）	14
園芸用施設のリースにより被災農家の早期の営農再開を支援（宮城県石巻市）	16
組合員の熱意を受けみそ加工施設を再建しみそ造りを再開（宮城県仙台市）	16
若手果樹経営者が一丸となった福島県産果実の信頼確保の取組（福島県福島市）	37
福島県産農産物の信頼確保に向けた取組（福島県）	47
東日本大震災後初めてタイで福島県産ももを販売（福島県）	50

第2章

地域における食育の取組	108
（1）食の甲子園inやまがた全国大会2012（山形県山形市）	108
（2）食育・花育センター等を活用した取組（新潟県新潟市）	108
（3）小学校と地域ボランティア、大学生が連携した取組（京都府京都市）	109
（4）健康づくりに向けた小売店の取組（埼玉県坂戸市、鶴ヶ島市）	109
利用者のニーズに応えた介護食品の開発	118
食品産業の海外展開の取組	124

第3章

営農組合との役割分担により効率的な経営を行う集落営農の取組（長野県飯島町）	146
女性農業者の取組	151
（1）女性の社会進出と地位向上に向けた根強い取組（福井県敦賀市）	151
（2）周囲の女性を巻き込んだ「ハート型キュウリ」の産地PRに向けた取組 （千葉県旭市）	151
独立自営農業に奮闘する青年（広島県広島市）	156
一般企業並の方針で新規学卒者の採用を強化している取組（石川県白山市）	157
法人における農業経営者育成の先進的な取組（山梨県中央市）	157
集落・地域における「人・農地プラン」の先進的取組	167
（1）農事組合法人と個別経営の役割分担を明らかにした「人・農地プラン」を 作成（山口県阿武町）	167
（2）地域農業の将来を考えた有志が自発的に「人・農地プラン」の作成を推進 （新潟県佐渡市）	167
「九条ねぎ」の栽培・加工でのバリューチェーンの構築（京都府京都市）	245
学校給食に地元産有機農産物を供給する取組（愛媛県今治市）	248
輸出促進の取組	251
（1）「あきたこまち」を世界の人々へ（秋田県大仙市）	251

(2) グロリオサの切り花をアメリカ、中国へ輸出（高知県高知市）	252
知的財産の戦略的保護と活用に向けた取組	257
(1) あまおう（福岡県）	257
(2) つや姫（山形県）	257
(3) 安代りんどう（岩手県八幡平市）	257
普及指導員のコーディネートによる小麦新品種の導入と新商品の開発（岡山県津山市）	261
施設なす栽培における天敵を利用した防除の実践（熊本県熊本市）	263
自家採種を通じた有機農業の取組（千葉県佐倉市）	265
農家の所得向上に向けた農協の取組例	272
(1) 産学との連携による飲料開発と原料の高値買取り（富山県氷見市）	272
(2) みかんの総合販売戦略（静岡県浜松市）	272
(3) 海外ニーズに合わせた規格選別と通年輸出体制の構築（北海道帯広市）	272

第4章

荒廃農地の再生とそばの地域特産物化（沖縄県大宜味村）	283
地方公共団体による鳥獣被害対策の取組（高知県香美市、徳島県那賀町）	286
集落共通意識で農地を守る鳥獣被害総合防止対策（佐賀県太良町）	287
鳥獣被害対策を収益に転換する取組（愛知県名古屋市）	288
多面的機能の発揮に向けた取組	292
○水田の貯留機能を通じて洪水防止に貢献（新潟県）	292
○転作田の活用を通じて地下水を涵養（熊本県熊本市）	292
○山林の整備を通じて清流の保全に貢献（愛知県）	292
○環境に配慮した基盤整備を通じて生物多様性の保全に貢献（岩手県奥州市）	293
○資源の再利用を通じて地域の環境保全に貢献（長野県高山村）	293
○梅園の管理を通じて良好な景観形成に貢献（愛媛県砥部町）	293
○落ち葉堆肥の活用を通じて野菜生産と伝統的な景観の保全に貢献 （埼玉県川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町）	293
○有機野菜の生産を通じて環境への負荷軽減に貢献（奈良県宇陀市）	294
若者の就農・定住を促進し集落を活性化する取組（福井県若狭町）	304
園芸療法士として花とのふれあいの機会を提供する取組（愛媛県松前町）	309
農業・園芸と福祉との連携による取組（京都府京都市）	310
農業と観光との連携による取組（広島県三次市）	311
「ひびきの」スマートビレッジ構想に基づく小水力発電の取組 （群馬県藤岡市、埼玉県本庄市、美里町、神川町、上里町、深谷市）	315
バイオガスプラントを活用した乳用牛ふん尿のエネルギー利用（北海道士幌町）	317
生ごみバイオガス発電と低コスト・高付加価値農産物の生産・販売（新潟県村上市）	318
イネを原料としたバイオエタノールの地域エネルギー循環モデルづくり（新潟県）	318
再生可能エネルギーの活用を通じた町づくり（高知県梛原町）	320
太陽光発電を活用して地域の酪農業をイメージアップ（北海道浜中町）	320
ダイレクト冷却式ハイパワーLEDを光源とした植物工場の開発及び薬草を始めとする 機能性作物の栽培評価	322
災害時における生産緑地の活用の取組（東京都小平市）	324

地域で都市農業・都市農地を支える取組（大阪府東大阪市）	325
小学校における体験農園の取組（東京都三鷹市）	327
官民連携による市民農園を通じた都市と農村の交流（福岡県糸島市）	328

参考

平成24（2012）年度天皇杯受賞者 （石川県金沢市、千葉県印西市、神奈川県平塚市、福岡県八女市、岩手県二戸市）	329
---	-----

コラム一覧

第1章

全国の農業土木技術者による被災地での災害復旧事業の支援活動	10
（1）岡山県庁から宮城県東部地方振興事務所に派遣された農業土木技術者の活動	10
（2）農林水産省九州農政局から福島県南相馬市に派遣された農業土木技術者の活動	10

第2章

近年における農業の交易条件指数の動向	64
世界各国の1人当たり国内総生産（GDP）と食料の1人1日当たり供給熱量との関係	69
供給熱量と摂取熱量の差により1日1食分の熱量が喪失	79
豪州における国産農産物の消費拡大の動き	83
家計調査にみる米とパンへの支出額の変化	95
家計収入の増減に伴い外食支出も増減	96
フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）	115
「栽培から出荷までの野菜の衛生管理指針」	128
口蹄疫終息から2年、復興に向けた着実な足取り	132
米国産牛肉等の輸入条件が平成25（2013）年2月1日から緩和	134

第3章

日本農業経営大学校の開校と教育方針	160
農学系学部の人気の高まり	160
品目別の生産分布状況	182
「新たな農業経営指標」	188
野菜生産の機械化一貫体系の実用化	202
○加工用ほうれんそう収穫機【平成23（2011）年実用化】	202
○加工用・業務用キャベツ収穫機【平成25（2013）年実用化予定】	202
○たまねぎ調製装置【平成25（2013）年実用化予定】	203
2012年フェンロー国際園芸博覧会（フロリアード2012）が開催	210
日本茶・宇治茶の世界文化遺産登録に向けた取組	221
「ご当地！絶品うまいもん甲子園」と「食と農林漁業大学生アワード」	254

概 説	347
1 施策の重点	347
2 財政措置	348
3 立法措置	348
4 税制上の措置	348
5 金融措置	349
6 政策評価	349
I 東日本大震災に関する施策	349
1 農業・農村の本格的復興に向けた対策	349
2 農地等の生産基盤の復旧・整備	349
3 経営の継続・再建	350
4 生産手段・流通機能の回復	350
5 農山漁村における再生可能エネルギーの導入	350
6 農山漁村対策	350
7 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対策	351
8 東日本大震災復興交付金	352
II 食料自給率向上に向けた施策	353
1 食料自給率向上に向けた取組	353
2 主要品目ごとの生産数量目標の実現に向けた施策	353
III 食料の安定供給の確保に関する施策	355
1 食の安全と消費者の信頼の確保	355
2 国産農作物を軸とした食と農の結び付きの強化	357
3 食品産業の持続的な発展	359
4 総合的な食料安全保障の確立	360
5 輸入国としての食料安定供給の重要性を踏まえた国際交渉への対応	362
IV 農業の持続的な発展に関する施策	363
1 食と農林漁業の再生	363
2 農業者戸別所得補償制度と生産・経営関係施策の実施	363
3 農業の6次産業化等による所得の増大	364
4 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	366
5 優良農地の確保と有効利用の促進	368
6 農業災害による損失の補填	368
7 農作業安全対策の推進	368
8 防災・減災及び競争力強化に向けた農業生産基盤等の整備・保全	368
9 持続可能な農業生産を支える取組の推進	369
V 農村の振興に関する施策	370
1 再生可能エネルギーの推進など農山漁村における新産業の創出	370
2 都市と農村の交流等	370
3 都市及びその周辺の地域における農業の振興	371
4 農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	371

VI 食料・農業・農村に横断的に関係する施策	374
1 技術・環境政策等の総合的な推進.....	374
2 「農」を支える多様な連携軸の構築.....	378
VII 団体の再編整備等に関する施策	378
VIII 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	379
1 官民一体となった施策の総合的な推進.....	379
2 国民視点に立った政策決定プロセスの実現.....	379
3 財政措置の効率的かつ重点的な運用.....	380
IX 災害対策	380
1 災害復旧事業の早期実施.....	380
2 激甚災害指定.....	380
3 被害農林漁業者等の資金需要への対応.....	380
4 共済金の迅速かつ確実な支払.....	380
5 その他の施策.....	380

- 「平成24年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成24年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。